

令和2年度

# 土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和3年12月



## 目次

1	はじめに.....	1
2	本市の会計範囲.....	2
3	財務書類4表と各表の関係.....	3
4	一般会計等に関する説明と分析.....	5
5	全会計に関する説明と分析.....	7
6	連結会計に関する説明と分析.....	8
7	財政指標に関する分析.....	9
8	まとめ.....	17
	(資料).....	19

# 1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、**平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。**

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の6年目であり、過去2年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成30年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 2 本市の会計範囲

### 一般会計等

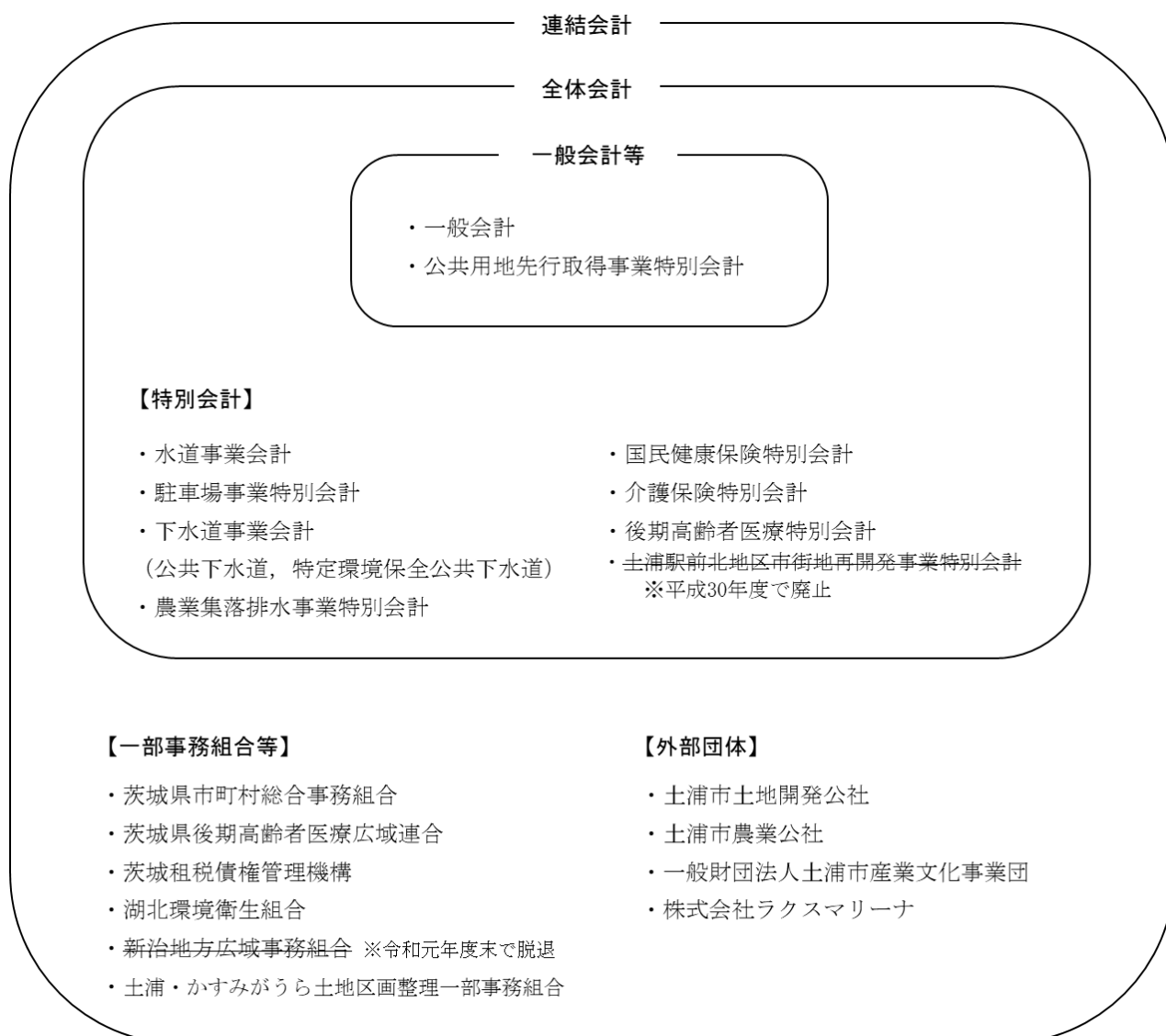
本市における一般会計等は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

### 全体会計

本市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

### 連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



### 3 財務書類4表と各表の関係

#### ① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,829億円
資産合計	1,829億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	199億円
資金, 基金など	
(うち資金)	24億円
事業用資産	768億円
庁舎, 学校など	
インフラ資産等	862億円
道路, 公園など	

貸方	1,828億円
負債合計	808億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など, 将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	71億円
非流動負債	737億円
純資産合計	1,020億円
現世代がすでに負担して, 支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

業務活動収支	
(人件費, 税収, 国庫支出金など)	
業務支出	549億円
業務収入	618億円
業務活動収支 ①	69億円
投資活動収支	
(固定資産形成支出, 貸付金元金収入など)	
投資活動支出	74億円
投資活動収入	17億円
投資活動収支額 ②	△57億円
財務活動収支	
(地方債償還金, 地方債借入金など)	
財務活動支出	66億円
財務活動収入	52億円
財務活動収支額 ③	△14億円
期首(R1年度末)資金残高	20億円
当期収支 ①+②+③	△2億円
期末(R2年度末)資金残高	18億円

※貸借対照表の流動資産については, 歳計外現金を含むため, 資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は, 4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため, 簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し, 一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(R2年度当初)純資産残高 ①	1,005億円
当期変動高 ②	16億円
純経常行政コスト	△587億円
財源調達	603億円
市税, 交付税, 国県補助金など	
その他	0億円
固定資産形成, 資産評価変動額など	
期末(R2年度末)純資産残高 ①+②	1,020億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	612億円
人にかかるコスト	84億円
職員給与, 退職手当など	
物にかかるコスト	172億円
施設管理委託費, 光熱水費など	
移転支的コスト	347億円
児童手当等の社会保障費, 補助金など	
その他のコスト	8億円
支払利息, 市税過誤納還付金, 臨時損益など	
経常収益 ②	25億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純行政コスト ①-②	587億円

## 4 一般会計等に関する説明と分析

### (1) 貸借対照表

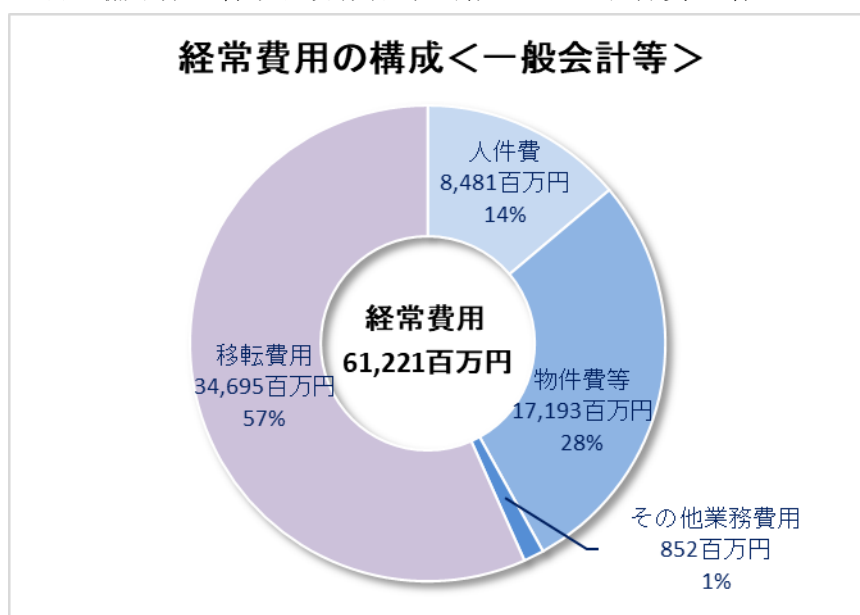
有形固定資産は事業用資産が 1,482 百万円の増加、インフラ資産は▲2,100 百万円減少し、有形固定資産全体として▲564 百万円減少しました。事業用資産は、主に汚泥再生処理センター建設工事へ 2,059 百万円支出、学校給食センター建設工事へ 1,660 百万円支出し増加しました。インフラ資産は、道路用地取得および工事へ 587 百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、基金が公共施設等総合管理基金積立（450 百万円）、市立学校施設整備基金積立（343 百万円）により増加したため、全体として 552 百万円の増加となりました。

流動資産は現金預金が減少（▲300 百万円）しましたが、財政調整基金の増加（451 百万円）により 206 百万円の増加となりました。資産合計としては 194 百万円増加し 182,948 百万円となりました。

一方で負債は繰上償還の実施等による地方債の減少（▲1,383 百万円）により、▲1,428 百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は 1,622 百万円増加の 102,139 百万円となりました。

### (2) 行政コスト計算書

人件費が 8,481 百万円(14%)、物件費等が 17,193 百万円(28%)、移転費用が 34,695 百万円（57%）と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち 6 割近くを占める形となっています。業務費用は主に新型コロナウイルス関連の備品消耗品等の購入、学校給食センター再整備事業に伴う厨房機器等の購入により物件費が増加したため、全体とし





て前年に比し 694 百万円増加し 26,525 百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が前述の特別定額給付金給付（14,132 百万円）に加え、新型コロナウイルス対策関連のプレミアム付商品券発行事業費補助金（316 百万円）、中小企業信用保証料補助金（123 百万円）給付により 14,436 百万円増加し、全体として 14,769 百万円増加の 34,695 百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、新型コロナウイルスの影響による保健体育施設等の使用料減少や、前年度発生していたプレミアム付商品券購入代等の皆減により全体として▲382 百万円減少し 2,487 百万円となりました。結果、純経常行政コストは 58,734 百万円、さらに資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 15,804 百万円増加の 58,738 百万円となりました。

### （3）純資産変動計算書

純行政コスト 58,738 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 60,358 百万円であり、本年度差額として 1,620 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増加等を含めて、純資産変動額は 1,622 百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税収等は新型コロナウイルスの影響により法人市民税が減少（▲1,026 百万円）したものの、地方消費税交付金の増加（541 百万円）、法人事業税交付金の交付開始（228 百万円）、震災復興特別交付税の増加（633 百万円）により 734 百万円増加、国県等補助金も特別定額給付金給付事業費補助金（14,221 百万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などのコロナ関連給付金・補助金（1,026 百万円）により 16,328 百万円増加した結果、全体で財源として 17,062 百万円増加しております。

### （4）資金収支計算書

業務活動収支がプラス 6,864 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 5,736 百万円、財務活動収支はマイナス 1,383 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 256 百万円となり、当年度末資金残高は 1,810 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも大きく増加していますが、税収等収入・国県等補助金収入の増加が大きく、1,033 百万円増加しました。投資活動収支は基金取崩収入が増加（349 百万円）しましたが、公共施設等整備費支出の増加（709 百万円）により、投資活動収支としては▲357 百万円減少しました。財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえます。

## 5 全体会計に関する説明と分析

下水道事業会計において当年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、純資産変動計算書における令和元年度末残高と令和2年度期首残高が一致しておりません。

### (1) 貸借対照表

有形固定資産が886百万円増加、無形固定資産が2,739百万円増加、投資その他の資産が477百万円増加、流動資産が1,184百万円増加したため、資産合計としては5,286百万円増加の274,101百万円となりました。法適用化による基準変更の影響により、下水道事業会計において、主にインフラ資産、物品、無形固定資産が大きく増加しており、資産合計としても下水道事業会計で4,535百万円増加しております。

負債は、地方債が主に下水道事業特別会計において償還が進み減少(▲2,046百万円)しましたが、その他固定負債が法適用化に伴う長期前受金計上により大きく増加(27,510百万円)したため、全体として25,507百万円増加し136,897百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し▲20,221百万円減少し137,204百万円となりました。

### (2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は34,643百万円と前期比1,108百万円増加となっております。移転費用は前年度比13,936百万円増加の56,763百万円となりました。業務費用は下水道事業会計において、減価償却費が法適用化の影響により増加(602百万円)したため、一般会計等よりさらに増加となりました。移転費用は、国民健康保険特別会計において療養給付費負担金などの減少により補助金等が減少(▲1,431百万円)したため、一般会計等と比べ増加幅は減少しております。それに対し経常収益は、下水道事業会計において使用料及び手数料が減少(▲179百万円)し、▲567百万円減少の7,858百万円となりました。純経常行政コストは83,548百万円、臨時損益を含めて純行政コストは15,754百万円増加し83,626百万円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

純行政コスト83,626百万円に対し財源が85,531百万円となり、本年度差額として1,906百万円増加、無償所管換等を加え、純資産変動額は期首残高に対し2,278百万円の増加となりました。税収等が介護保険特別会計における介護給付費交付金の増加、後期高齢者医療特別会計における医療保険料の増加により1,418百万円増加しております。

#### (4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 10,095 百万円、投資活動収支マイナス 8,127 百万円、財務活動収支マイナス 2,046 百万円となり、資金収支はマイナス 78 百万円、当年度末資金残高は 4,392 百万円となりました。概ね一般会計等と同じ傾向です。

## 6 連結会計に関する説明と分析

新治地方広域事務組合につきまして、脱退に伴い連結対象団体から除外したため、純資産変動計算書における令和元年度末残高と令和 2 年度期首残高が一致しておりません。また、土浦市土地開発公社につきましては、令和 2 年 12 月 22 日に清算しておりますが、当年度まで連結対象としております。

#### (1) 貸借対照表

有形固定資産が 811 百万円増加、投資その他の資産が 368 百万円増加、流動資産が 1,322 百万円増加したため、資産合計としては 5,240 百万円増加の 275,836 百万円となりました。新治地方広域事務組合解散に伴い固定資産が減少しましたが、茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が増加（470 百万円）したため、資産合計の増加幅は全体会計と同程度になりました。負債は 25,431 百万円増加の 137,001 百万円、資産負債の差額である純資産は▲20,190 百万円減少の 138,835 百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

#### (2) 行政コスト計算書

業務費用が 887 百万円増加の 35,461 百万円、移転費用は 13,509 百万円増加の 69,622 百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が減少（388 百万円）したため、経常費用の増加幅は全体会計に比べ縮小しました。経常収益は▲865 百万円減少の 7,644 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 15,334 百万円増加の 97,517 百万円となりました。

#### (3) 純資産変動計算書

純行政コスト 97,517 百万円に対し財源が 99,695 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 2,560 百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、国県等補助金が増加（114 百万円）しましたが、それ以外は財源として減少している団体が多く、財源の増加幅は全体会計と同程度になりました。

#### (4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 10,356 百万円、投資活動収支マイナス 8,239 百万円、財務活動収支マイナス 2,049 百万円となり、資金収支はプラス 68 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 5,465 百万円となりました。全体会計と同様の傾向です。

## 7 財政指標に関する分析

### (1) 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	1,271	1,287	<b>1,294</b>	7	1,460	1,307
全体会計	1,879	1,893	<b>1,939</b>	46	1,941	—
連結会計	1,899	1,905	<b>1,951</b>	46	—	—

・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

#### ②歳入対資産合計

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	3.44年	3.35年	<b>2.59年</b>	▲0.76年	3.49年	3.41年
全体会計	3.08年	3.04年	<b>2.64年</b>	▲0.40年	3.00年	—
連結会計	2.67年	2.61年	<b>2.32年</b>	▲0.29年	—	—

・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

#### ③有形固定資産減価償却率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	51.1%	52.5%	<b>53.6%</b>	1.1%	56.9%	61.8%
全体会計	50.2%	51.7%	<b>45.6%</b>	▲6.1%	53.0%	—
連結会計	50.2%	51.8%	<b>45.7%</b>	▲6.1%	—	—

・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表しま

す。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

## (2) 資産と負債の比率

### ①純資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	54.5%	55.0%	<b>55.8%</b>	0.8%	66.5%	72.0%
全体会計	58.1%	58.6%	<b>50.1%</b>	▲8.5%	58.8%	—
連結会計	58.4%	58.8%	<b>50.3%</b>	▲8.5%	—	—

・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	30.4%	30.4%	<b>29.9%</b>	▲0.5%	19.1%	13.8%

・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

## (3) 負債の状況

### ①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	578	579	<b>572</b>	▲7	490	366
資産額に対する比率	2.20倍	2.22倍	<b>2.26倍</b>	0.04倍	2.98倍	3.57倍
全体会計	788	784	<b>968</b>	184	800	—

資産額に対する比率	2.38 倍	2.41 倍	<b>2.00 倍</b>	<b>▲0.41 倍</b>	2.43 倍	—
連結会計	789	786	<b>969</b>	183	—	—
資産額に対する比率	2.41 倍	2.42 倍	<b>2.01 倍</b>	<b>▲0.41 倍</b>	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

## ②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	30 年度	元年度	2 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R1)	(H30)
一般会計等	2,749	1,967	<b>2,411</b>	444	<b>▲2,235</b>	685
全体会計	4,155	3,784	<b>4,348</b>	564	<b>▲951</b>	—
連結会計	4,263	3,851	<b>4,561</b>	710	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

## ③債務償還可能年数（参考指標）

	30 年度	元年度	2 年度	対前年
一般会計等	7.85 年	6.88 年	<b>6.75 年</b>	<b>▲0.13 年</b>

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
						県内10万人以上 (R1)	都市Ⅲ-3 (H30)
一般会計等	行政コスト	304	302	<b>415</b>	113	329	308
	人件費	60	59	<b>60</b>	1	60	—
	減価償却費	40	42	<b>43</b>	1	44	—
	補助金等	27	30	<b>132</b>	102	39	—
全体会計	行政コスト	483	478	<b>592</b>	114	491	—
	人件費	63	64	<b>64</b>	—	65	—
	減価償却費	62	65	<b>70</b>	5	61	—
	補助金等	222	225	<b>322</b>	97	220	—
連結会計	行政コスト	575	579	<b>690</b>	111	—	—
	人件費	66	67	<b>67</b>	—	—	—
	減価償却費	62	66	<b>71</b>	5	—	—
	補助金等	317	318	<b>412</b>	94	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R1)	都市Ⅲ-3 (H30)
一般会計等	5.4%	6.3%	<b>4.1%</b>	<b>▲2.2%</b>	4.7%	4.6%
全体会計	10.6%	11.0%	<b>8.6%</b>	<b>▲2.4%</b>	8.4%	—
連結会計	9.3%	9.4%	<b>7.3%</b>	<b>▲2.1%</b>	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

## 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計 - 特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。



<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</b>	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
<b>債務償還可能年数 (参考指標)</b>	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等(歳入)}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}$	実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
<b>行政コストの状況</b>	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
<b>住民一人当たり 行政コスト</b>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
<b>受益者負担の状況</b>	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	

<p>受益者負担比率</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>
----------------	-----------------------------------	---

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
  - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）



## 8 まとめ

### 令和2年度 土浦市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 公共用地先行取得事業
全体会計	駐車場事業 国民健康保険 公設地方卸売市場事業 倉庫
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合 土浦市

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>171,025</b>	<b>256,627</b>	<b>257,181</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>73,693</b>	<b>127,076</b>
有形固定資産	163,061	245,354	245,857	地方債等	66,491	88,802
事業用資産	71,149	74,678	74,779	長期未払金	71	71
インフラ資産	86,240	162,618	163,009	引当金	7,131	7,543
物品	5,672	8,058	8,069	その他固定負債		30,660
無形固定資産		2,742	2,742	<b>2 流動負債</b>	<b>7,117</b>	<b>9,821</b>
投資その他の資産	7,963	8,531	8,583	1年内償還予定地方債等	5,903	7,707
投資及び出資金	1,244	411	329	未払金及び未払費用	17	843
投資損失引当金				前受金及び前受収益		8
長期延滞債権	974	1,871	1,876	賞与等引当金	575	621
長期貸付金	7	7	7	預り金	622	624
基金	5,819	6,463	6,591	その他流動負債		29
徴収不能引当金	-82	-221	-221	<b>負債合計</b>	<b>80,809</b>	<b>136,897</b>
その他投資その他の資産			1			
<b>2 流動資産</b>	<b>11,923</b>	<b>17,473</b>	<b>18,655</b>	<b>純資産の部</b>		
現金預金	2,432	5,015	6,087	固定資産等形成分	180,162	267,690
未収金	413	1,493	1,516	余剰分(不足分)	-78,025	-130,487
短期貸付金	2	2	2	他団体出資等分		16
基金	9,135	11,061	11,136	<b>純資産合計</b>	<b>102,138</b>	<b>137,203</b>
棚卸資産		30	40			
徴収不能引当金	-60	-129	-131	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>182,947</b>	<b>274,100</b>
その他流動資産			4			
<b>資産合計</b>	<b>182,947</b>	<b>274,100</b>	<b>275,836</b>			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

#### 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>6,863</b>	<b>10,094</b>	<b>10,356</b>
(1) 業務支出	54,932	80,894	94,560
① 業務費用支出	20,221	24,115	24,922
(うち、支払利息支出)	(270)	(668)	(668)
② 移転費用支出	34,712	56,779	69,638
(2) 業務収入	61,795	91,050	104,978
① 税収等収入	32,640	43,067	49,864
② 国県等補助金収入	26,682	40,153	47,519
③ 使用料及び手数料収入	1,309	6,472	6,475
④ その他の収入	1,163	1,359	1,120
(3) 臨時支出		63	63
(4) 臨時収入			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-5,735</b>	<b>-8,126</b>	<b>-8,239</b>
(1) 投資活動支出	7,395	10,289	10,402
① 公共施設等整備費支出	5,631	7,787	7,835
② 基金積立金支出	1,685	2,382	2,448
③ その他	79	120	120
(2) 投資活動収入	1,659	2,163	2,163
① 国県等補助金収入	857	1,300	1,300
② 基金取崩収入	671	671	672
③ その他	132	192	191
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-1,383</b>	<b>-2,046</b>	<b>-2,049</b>
(1) 財務活動支出	6,565	8,381	8,384
① 地方債等償還支出	6,565	8,381	8,384
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	5,182	6,335	6,335
① 地方債等発行収入	5,182	6,335	6,335
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-256</b>	<b>-78</b>	<b>68</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,065</b>	<b>4,471</b>	<b>5,399</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-2</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,810</b>	<b>4,392</b>	<b>5,465</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

農業集落排水事業 介護保険(保険事業勘定) 後期高齢者医療 水道事業会計 下水道事業会計

茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北環境衛生組合

土地開発公社 一般財団法人土浦市農業公社 一般財団法人土浦市産業文化事業団 株式会社ラクスマリーナ

### 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	61,221	91,406	105,083
業務費用	26,525	34,643	35,461
① 人件費	8,481	9,025	9,405
② 物件費等	17,193	23,912	23,990
(うち、減価償却費)	(6,107)	(9,955)	(9,975)
③ その他の業務費用	852	1,707	2,067
移転費用	34,695	56,763	69,622
① 補助金等	18,718	45,523	58,264
② 社会保障給付	11,114	11,115	11,115
③ 他会計への繰出金	4,745		
④ その他	118	125	244
経常収益	2,486	7,857	7,644
① 使用料及び手数料	1,327	6,499	6,502
② その他	1,159	1,358	1,142
<b>純経常行政コスト</b>	<b>58,735</b>	<b>83,549</b>	<b>97,439</b>
臨時損失	35	110	110
臨時利益	32	32	32
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>58,739</b>	<b>83,627</b>	<b>97,517</b>

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>100,517</b>	<b>134,926</b>	<b>136,275</b>
純行政コスト(△)	-58,739	-83,627	-97,517
財源	60,358	85,531	99,695
税収等	32,819	43,907	50,705
国県等補助金	27,539	41,625	48,991
<b>本年度差額</b>	<b>1,619</b>	<b>1,905</b>	<b>2,178</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2	373	370
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			12
<b>当期変動額</b>	<b>1,621</b>	<b>2,277</b>	<b>2,560</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>102,138</b>	<b>137,203</b>	<b>138,835</b>

# (資料)

● 一般会計等財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	171,024,521,870	固定負債	73,692,547,351
有形固定資産	163,061,139,098	地方債	66,491,163,915
事業用資産	71,148,501,507	長期未払金	70,790,436
土地	21,945,239,019	退職手当引当金	7,121,779,000
立木竹	—	損失補償等引当金	8,814,000
建物	91,909,813,884	その他	—
建物減価償却累計額	△ 45,179,652,967	流動負債	7,116,810,612
工作物	4,817,239,554	1年内償還予定地方債	5,903,034,197
工作物減価償却累計額	△ 3,339,784,243	未払金	16,568,034
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 15,549,378	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	575,052,515
航空機	—	預り金	622,155,866
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	80,809,357,963
建設仮勘定	985,873,876		
インフラ資産	86,240,163,755	<b>【純資産の部】</b>	
土地	16,364,165,050	固定資産等形成分	180,162,262,885
建物	4,061,648,175	余剰分(不足分)	△ 78,024,507,390
建物減価償却累計額	△ 1,569,173,424		
工作物	142,029,007,920		
工作物減価償却累計額	△ 80,122,804,492		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,477,320,526		
物品	13,445,390,032		
物品減価償却累計額	△ 7,772,916,196		
無形固定資産	65,491		
ソフトウェア	—		
その他	65,491		
投資その他の資産	7,963,317,281		
投資及び出資金	1,244,431,281		
有価証券	—		
出資金	406,859,543		
その他	837,571,738		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	974,344,862		
長期貸付金	7,278,498		
基金	5,819,465,240		
減債基金	—		
その他	5,819,465,240		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 82,202,600		
流動資産	11,922,591,588		
現金預金	2,432,049,812		
未収金	412,641,589		
短期貸付金	2,427,000		
基金	9,135,314,015		
財政調整基金	6,617,241,318		
減債基金	2,518,072,697		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 59,840,828		
資産合計	182,947,113,458	純資産合計	102,137,755,495
		負債及び純資産合計	182,947,113,458

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	61,220,880,738
業務費用	26,525,441,211
人件費	8,480,873,043
職員給与費	6,800,765,086
賞与等引当金繰入額	575,052,515
退職手当引当金繰入額	1,863,000
その他	1,103,192,442
物件費等	17,192,908,062
物件費	10,249,294,824
維持補修費	836,448,967
減価償却費	6,107,164,271
その他	—
その他の業務費用	851,660,106
支払利息	269,502,427
徴収不能引当金繰入額	95,557,270
その他	486,600,409
移転費用	34,695,439,527
補助金等	18,718,444,116
社会保障給付	11,113,860,590
他会計への繰出金	4,744,890,850
その他	118,243,971
経常収益	2,485,918,556
使用料及び手数料	1,326,658,814
その他	1,159,259,742
純経常行政コスト	58,734,962,182
臨時損失	35,347,306
災害復旧事業費	51,309
資産除売却損	31,476,486
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,819,511
臨時利益	31,727,703
資産売却益	24,851,703
その他	6,876,000
純行政コスト	58,738,581,785



## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,516,664,490	179,724,845,971	△ 79,208,181,481
純行政コスト(△)	△ 58,738,581,785		△ 58,738,581,785
財源	60,357,899,441		60,357,899,441
税収等	32,818,737,870		32,818,737,870
国県等補助金	27,539,161,571		27,539,161,571
本年度差額	1,619,317,656	/	1,619,317,656
固定資産等の変動(内部変動)		435,663,565	△ 435,663,565
有形固定資産等の増加		5,598,387,964	△ 5,598,387,964
有形固定資産等の減少		△ 6,164,033,761	6,164,033,761
貸付金・基金等の増加		1,814,382,623	△ 1,814,382,623
貸付金・基金等の減少		△ 813,073,261	813,073,261
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,753,349	1,753,349	
その他	20,000	—	20,000
本年度純資産変動額	1,621,091,005	437,416,914	1,183,674,091
本年度末純資産残高	102,137,755,495	180,162,262,885	△ 78,024,507,390

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,932,461,723
業務費用支出	20,220,941,762
人件費支出	8,457,990,948
物件費等支出	11,053,737,144
支払利息支出	269,502,427
その他の支出	439,711,243
移転費用支出	34,711,519,961
補助金等支出	18,735,012,150
社会保障給付支出	11,113,860,590
他会計への繰出支出	4,744,890,850
その他の支出	117,756,371
業務収入	61,795,294,905
税込等収入	32,640,418,709
国県等補助金収入	26,682,290,571
使用料及び手数料収入	1,309,130,886
その他の収入	1,163,454,739
臨時支出	51,309
災害復旧事業費支出	51,309
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>6,862,781,873</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,394,906,139
公共施設等整備費支出	5,630,882,211
基金積立金支出	1,684,723,928
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	79,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,659,476,202
国県等補助金収入	856,871,000
基金取崩収入	670,618,089
貸付金元金回収収入	80,742,406
資産売却収入	50,244,707
その他の収入	1,000,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,735,429,937</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,565,361,489
地方債償還支出	6,565,361,489
その他の支出	—
財務活動収入	5,182,423,000
地方債発行収入	5,182,423,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,382,938,489</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 255,586,553</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,065,480,499</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,809,893,946</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>666,592,129</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44,436,263</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>622,155,866</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,432,049,812</b>

● 全体会計等財務書類

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	256,626,957,939	固定負債	127,075,514,884
有形固定資産	245,353,766,515	地方債	88,801,851,080
事業用資産	74,678,054,953	長期未払金	70,790,436
土地	23,781,059,339	退職手当引当金	7,534,448,000
立木竹	—	損失補償等引当金	8,814,000
建物	99,053,128,898	その他	30,659,611,368
建物減価償却累計額	△ 50,633,249,231	流動負債	11,141,340,120
工作物	4,851,103,885	1年内償還予定地方債	7,706,817,832
工作物減価償却累計額	△ 3,369,634,198	未払金	843,146,438
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 15,549,378	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	620,533,874
航空機	—	預り金	622,155,866
航空機減価償却累計額	—	その他	28,582,303
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	136,896,751,197
建設仮勘定	985,873,876	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	162,618,211,488	固定資産等形成分	267,690,423,201
土地	17,795,704,987	余剰分(不足分)	△ 130,487,070,348
建物	9,767,588,041		
建物減価償却累計額	△ 2,870,631,406		
工作物	233,604,849,377		
工作物減価償却累計額	△ 101,650,460,650		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,971,161,139		
物品	18,492,773,528		
物品減価償却累計額	△ 10,435,273,454		
無形固定資産	2,742,188,634		
ソフトウェア	1,632,756		
その他	2,740,555,878		
投資その他の資産	8,531,002,790		
投資及び出資金	410,539,481		
有価証券	—		
出資金	406,859,543		
その他	3,679,938		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,871,184,191		
長期貸付金	7,278,498		
基金	6,462,752,610		
減債基金	—		
その他	6,462,752,610		
その他	133,730		
徴収不能引当金	△ 220,885,720		
流動資産	17,473,146,111		
現金預金	5,014,535,371		
未収金	1,493,257,478		
短期貸付金	2,427,000		
基金	11,061,038,262		
財政調整基金	8,542,965,565		
減債基金	2,518,072,697		
棚卸資産	30,432,006		
その他	230,000		
徴収不能引当金	△ 128,774,006		
資産合計	274,100,104,050	純資産合計	137,203,352,853
		負債及び純資産合計	274,100,104,050

## 行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	91,406,470,379
業務費用	34,643,354,736
人件費	9,024,785,374
職員給与費	7,267,704,257
賞与等引当金繰入額	614,592,874
退職手当引当金繰入額	△ 8,792,000
その他	1,151,280,243
物件費等	23,911,567,520
物件費	12,959,411,830
維持補修費	997,501,229
減価償却費	9,954,654,461
その他	—
その他の業務費用	1,707,001,842
支払利息	668,283,798
徴収不能引当金繰入額	242,485,869
その他	796,232,175
移転費用	56,763,115,643
補助金等	45,523,110,115
社会保障給付	11,114,726,957
他会計への繰出金	—
その他	125,278,571
経常収益	7,857,253,862
使用料及び手数料	6,499,162,548
その他	1,358,091,314
純経常行政コスト	83,549,216,517
臨時損失	109,683,504
災害復旧事業費	51,309
資産除売却損	31,476,486
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	78,155,709
臨時利益	32,092,828
資産売却益	24,851,703
その他	7,241,125
純行政コスト	83,626,807,193

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	134,926,087,034	268,059,703,278	△ 133,133,616,244
純行政コスト(△)	△ 83,626,807,193		△ 83,626,807,193
財源	85,531,461,452		85,531,461,452
税収等	43,906,740,071		43,906,740,071
国県等補助金	41,624,721,381		41,624,721,381
本年度差額	1,904,654,259		1,904,654,259
固定資産等の変動(内部変動)		△ 371,033,426	371,033,426
有形固定資産等の増加		7,947,495,893	△ 7,947,495,893
有形固定資産等の減少		△ 10,064,473,178	10,064,473,178
貸付金・基金等の増加		2,576,895,822	△ 2,576,895,822
貸付金・基金等の減少		△ 830,951,963	830,951,963
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	372,591,560	372,591,560	
その他	20,000	△ 370,838,211	370,858,211
本年度純資産変動額	2,277,265,819	△ 369,280,077	2,646,545,896
本年度末純資産残高	137,203,352,853	267,690,423,201	△ 130,487,070,348

## 資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,894,163,857
業務費用支出	24,114,967,780
人件費支出	9,002,213,357
物件費等支出	13,856,295,907
支払利息支出	668,283,798
その他の支出	588,174,718
移転費用支出	56,779,196,077
補助金等支出	45,539,678,149
社会保障給付支出	11,114,726,957
他会計への繰出支出	—
その他の支出	124,790,971
業務収入	91,050,490,109
税込等収入	43,066,631,147
国県等補助金収入	40,153,201,202
使用料及び手数料収入	6,471,722,450
その他の収入	1,358,935,310
臨時支出	62,712,436
災害復旧事業費支出	51,309
その他の支出	62,661,127
臨時収入	365,125
<b>業務活動収支</b>	<b>10,093,978,941</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,288,675,055
公共施設等整備費支出	7,786,591,143
基金積立金支出	2,382,472,301
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	79,000,000
その他の支出	40,311,611
投資活動収入	2,162,706,520
国県等補助金収入	1,300,461,865
基金取崩収入	670,618,089
貸付金元金回収収入	80,742,406
資産売却収入	50,244,707
その他の収入	60,639,453
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,125,968,535</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,381,342,423
地方債償還支出	8,381,342,423
その他の支出	—
財務活動収入	6,335,023,000
地方債発行収入	6,335,023,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,046,319,423</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 78,309,017</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,470,688,522</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,392,379,505</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>666,592,129</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44,436,263</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>622,155,866</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,014,535,371</b>

● 連結会計等財務書類

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	257,181,371,291	固定負債	127,133,344,686
有形固定資産	245,856,544,557	地方債等	88,810,379,080
事業用資産	74,778,677,958	長期未払金	70,790,436
土地	23,793,807,968	退職手当引当金	7,560,791,901
立木竹	—	損失補償等引当金	8,814,000
建物	99,220,651,582	その他	30,682,569,269
建物減価償却累計額	△ 50,731,859,809	流動負債	11,188,042,773
工作物	4,865,249,590	1年内償還予定地方債等	7,706,817,832
工作物減価償却累計額	△ 3,378,076,434	未払金	875,651,122
船舶	116,819,107	未払費用	1,736,631
船舶減価償却累計額	△ 93,787,922	前受金	7,547,301
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	623,677,831
航空機	—	預り金	623,925,946
航空機減価償却累計額	—	その他	28,582,303
その他	—	負債合計	137,001,283,652
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	985,873,876	固定資産等形成分	268,319,672,100
インフラ資産	163,008,572,068	余剰分(不足分)	△ 129,500,488,030
土地	18,081,305,398	他団体出資等分	15,624,074
建物	9,767,588,041		
建物減価償却累計額	△ 2,870,631,406		
工作物	233,687,565,160		
工作物減価償却累計額	△ 101,660,631,073		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6,003,375,948		
物品	18,674,838,363		
物品減価償却累計額	△ 10,605,543,832		
無形固定資産	2,742,292,146		
ソフトウェア	1,632,756		
その他	2,740,659,390		
投資その他の資産	8,582,534,588		
投資及び出資金	328,934,797		
有価証券	—		
出資金	325,234,543		
その他	3,700,254		
長期延滞債権	1,876,466,154		
長期貸付金	7,278,498		
基金	6,590,662,169		
減債基金	—		
その他	6,590,662,169		
その他	533,730		
徴収不能引当金	△ 221,340,760		
流動資産	18,654,720,505		
現金預金	6,087,463,655		
未収金	1,516,183,110		
短期貸付金	2,427,000		
基金	11,135,873,809		
財政調整基金	8,617,801,112		
減債基金	2,518,072,697		
棚卸資産	39,820,930		
その他	3,910,431		
徴収不能引当金	△ 130,958,430		
繰延資産	—		
資産合計	275,836,091,796	純資産合計	138,834,808,144
		負債及び純資産合計	275,836,091,796

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	105,083,308,580
業務費用	35,461,083,850
人件費	9,404,659,867
職員給与費	7,582,072,316
賞与等引当金繰入額	615,200,717
退職手当引当金繰入額	△ 7,629,049
その他	1,215,015,883
物件費等	23,989,613,271
物件費	12,947,404,915
維持補修費	1,064,020,221
減価償却費	9,975,244,274
その他	2,943,861
その他の業務費用	2,066,810,712
支払利息	668,391,215
徴収不能引当金繰入額	242,657,016
その他	1,155,762,481
移転費用	69,622,224,730
補助金等	58,263,678,512
社会保障給付	11,114,726,957
その他	243,819,261
経常収益	7,643,929,588
使用料及び手数料	6,502,187,057
その他	1,141,742,531
純経常行政コスト	97,439,378,992
臨時損失	109,683,504
災害復旧事業費	51,309
資産除売却損	31,476,486
損失補償等引当金繰入額	—
その他	78,155,709
臨時利益	32,092,828
資産売却益	24,851,703
その他	7,241,125
純行政コスト	97,516,969,668



## 純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,274,586,067	268,605,258,217	△ 132,345,982,912	15,310,762
純行政コスト(△)	△ 97,516,969,668		△ 97,516,969,668	
財源	99,695,232,664		99,695,232,664	—
税金等	50,704,727,966		50,704,727,966	—
国県等補助金	48,990,504,698		48,990,504,698	—
本年度差額	2,178,262,996		2,178,262,996	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 284,124,580	284,124,580	
有形固定資産等の増加		7,995,590,829	△ 7,995,590,829	
有形固定資産等の減少		△ 10,090,418,356	10,090,418,356	
貸付金・基金等の増加		2,642,717,810	△ 2,642,717,810	
貸付金・基金等の減少		△ 832,014,863	832,014,863	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	369,868,402	369,868,402		
他団体出資等分の増加	313,312			313,312
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	11,777,367	△ 371,329,939	383,107,306	
本年度純資産変動額	2,560,222,077	△ 285,586,117	2,845,494,882	313,312
本年度末純資産残高	138,834,808,144	268,319,672,100	△ 129,500,488,030	15,624,074

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	94,559,863,228
業務費用支出	24,921,558,357
人件費支出	9,380,986,760
物件費等支出	13,916,471,918
支払利息支出	668,391,215
その他の支出	955,708,464
移転費用支出	69,638,304,871
補助金等支出	58,280,246,546
社会保障給付支出	11,114,726,957
その他の支出	243,331,368
業務収入	104,977,978,182
税込等収入	49,864,439,876
国県等補助金収入	47,518,984,519
使用料及び手数料収入	6,474,746,959
その他の収入	1,119,806,828
臨時支出	62,712,436
災害復旧事業費支出	51,309
その他の支出	62,661,127
臨時収入	365,125
<b>業務活動収支</b>	<b>10,355,767,643</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,401,897,063
公共施設等整備費支出	7,834,686,079
基金積立金支出	2,447,594,384
投資及び出資金支出	304,989
貸付金支出	79,000,000
その他の支出	40,311,611
投資活動収入	2,162,920,496
国県等補助金収入	1,300,461,865
基金取崩収入	671,645,957
貸付金元金回収収入	80,742,406
資産売却収入	50,244,707
その他の収入	59,825,561
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,238,976,567</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,384,210,423
地方債等償還支出	8,384,210,423
その他の支出	—
財務活動収入	6,335,085,718
地方債等発行収入	6,335,023,000
その他の収入	62,718
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,049,124,705</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>67,666,371</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,399,156,302</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>△ 1,533,581</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,465,289,092</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>666,608,020</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44,433,457</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>622,174,563</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,087,463,655</b>





土浦市